

特定事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市中京区烏丸夷川上る少将井町239番地								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	關京都新聞社 代表取締役社長 齋藤 修								
特定事業者の主たる業種	新聞業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成 20 年 4 月 ～ 平成 23 年 3 月								
基本方針	平成19年度を基準に、平成22年度の温室効果ガス排出量を4.0%以上削減を目指す。								
推進体制	総務局長を本部長とする地球温暖化対策本部にて、実施計画の策定、進捗状況の管理体制を構築する。（平成20年度：毎月の本部会議で進捗状況を報告している）								
	環境マネジメントシステム名称								
	適用範囲								
具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	20～22年度	熱源関係	毎年冷凍機運転時間を年間1%以上短縮を目標設定。<20>冷凍機運転時間短縮 760時間/年間 使用電力量 246kwh/年間削減（対基準年比）						
	20年度	空調関係	輸送機更新により冬季の加温停止、都市ガス使用量削減。<20>都市ガス使用量削減 37千m ³ /年間 22.5%（対基準年比）						
21～22年度	照明関係	通路等の蛍光灯閉引き、不必要な照明のこまめな消灯を呼びかけ省エネを図る。							
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （20）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
	A 事業所等排出区分	3,973.0 t	3,816.0 t	-4.0 %	3,729.7 t	-6.1 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	3,973.0 t	3,816.0 t	-4.0 %	3,729.7 t	-6.1 %			
	実績に対する自己評価	計画期間中に3.9%以上の削減を目指している中、初年度で6.2%の削減を達成した。今後もさらなる省エネに取り組んで、今後は昨年度実績の1%削減を目指す。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	關京都新聞社	二酸化炭素換算 （延床面積）	0.128 t-CO ₂ /m ²	0.123 t-CO ₂ /m ²	-3.9 %	0.120 t-CO ₂ /m ²	-6.2 %		
		二酸化炭素換算 （ ）			%		%		
		二酸化炭素換算 （ ）			%		%		
実績に対する自己評価									
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度（計画）				報告年度（実績）			
		取組量等		（二酸化炭素換算）		取組量等		（二酸化炭素換算）	
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
	市内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）	t	（利用量）	m ³	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）	t	（発電量）	kwh	（削減量）	t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	t	（削減量）	t	（購入量）	t	（削減量）	t
削減量等合計				t				t	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	地球温暖化対策に関する情報を発信し、省エネの必要性を呼び掛ける。								
特記事項									

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（製造品出荷額、延床面積、走行距離等）を記入してください。
 5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。
 6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開募など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。
 7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

